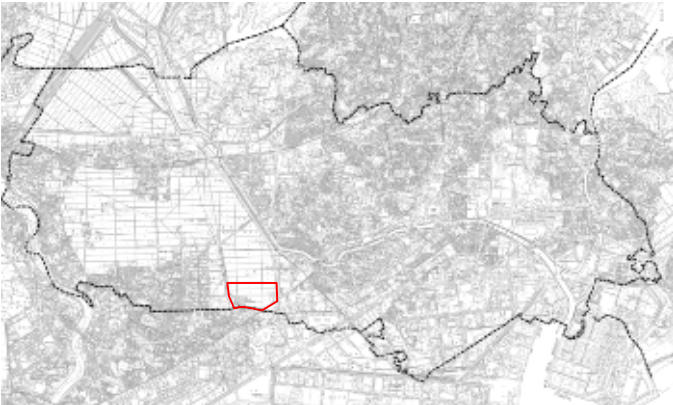


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-15-1、★D15-1-1、★D-15-1-3 事業名 D-15-1 多賀城市津波復興拠点整備事業 ★D-15-1-1 多賀城市津波復興拠点供給施設・排水施設整備事業 ★D-15-1-3 多賀城市津波復興拠点周辺施設整備事業
事業費 D-15-1 総額 5,356,727 千円 (内訳: 本工事費 2,309,477 千円、調査設計費 173,646 千円、 用地費 2,780,185 千円、補償費 93,419 千円) ★D-15-1-1 総額 929,003 千円 (内訳: 本工事費 709,253 千円、調査設計費 22,858 千円、補償費 196,892 千円) ★D-15-1-3 総額 258,722 千円 (内訳: 本工事費 199,854 千円、用地費 55,990 千円、補償費 2,878 千円)
事業期間 平成 24 年度～平成 31 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災の津波被害を踏まえ、現地再建を基本に復興まちづくりを推進することとして策定した多賀城市震災復興計画に掲げるビジョン実現を目指して、対象区域において、市内の新たな雇用機会創出と産業再興の拠点と、災害時における市役所防災拠点機能を補完する機能を有する拠点の機能を備える新たな市街地を形成するため、対象区域に一団地の業務系の津波防災拠点市街地形成施設を都市計画法に基づく都市施設として位置づけて整備を行う。
位置図 

被災時



施工後



### 事業結果

地区名：八幡地区（対象区域面積：15.5ha、計画戸数12戸）

＜平成24年度～平成31年度＞

・調査設計 196,504千円

＜平成26年度～平成31年度＞

・本工事 3,218,585千円

＜平成26年度～平成28年度＞

・用地買収 2,836,175千円

＜平成26年度～平成29年度＞

・物件移転補償 293,189千円

### 事業の実績に関する評価

#### ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・本地区は令和2年8月現在で計12企業が立地している（全区画立地済み）。建設計画戸数を満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

#### ②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の積算は、基準書等により実施し、多賀城市契約規則等に基づき契約を行い、業者を選定している。

・コストについては比較できる直近の同種他事業が無いため分析は困難であるが、工事費については、基準書等を元に積算し、入札により契約を締結したことから、当該事業費は妥当なものと考えられる。

#### ③事業手法に関する調査・分析・評価

・本事業は、以下のとおり、事業を進めることができた。

＜想定した事業期間＞

調査設計	入札手続き・発注・完了	平成24年9月～平成26年9月
------	-------------	-----------------

用地	完了	平成26年4月～平成27年6月
----	----	-----------------

補償	完了	平成26年4月～平成26年9月
----	----	-----------------

工事	入札手続き・発注・完了	平成26年10月～平成31年3月
----	-------------	------------------

＜実際に事業に要した事業期間＞

調査設計	入札手続き・発注・完了	平成 24 年 9 月～令和 2 年 3 月
用地	完了	平成 26 年 6 月～平成 28 年 6 月
補償	完了	平成 27 年 1 月～平成 30 年 3 月
工事	入札手続き・発注・完了	平成 26 年 8 月～令和 2 年 3 月

- ・本計画地に隣接する工事との調整に時間を要した結果、事業完了が遅れてしまったが、複数ある工事間の日程調整をしたことにより事業期間の遅れを1年にとどめることができた。

事業担当部局

市長公室震災復興推進局 電話番号：022-368-1141